

平成 27 年 10 月 21 日

平成 28 年度 予算 編成 方針

下関市長 中 尾 友 昭

「経済財政運営と改革の基本方針 2015 について」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）においては、「我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いている。」、「ただし、先行きのリスクとして、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。」とされています。

こうした中、「平成 28 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 27 年 7 月 24 日閣議了解）においては、国の「平成 28 年度予算は、『経済財政運営と改革の基本方針 2015』で示された『経済・財政再生計画』の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成 25 年度予算から平成 27 年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、「地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、『経済・財政再生計画』との整合性に留意しつつ、要求する。」とされています。

本市においては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少や個人所得の低下により、平成 26 年度の決算においても個人市民税収入は減少傾向にあることに加え、合併特例措置の終了により平成 28 年度は普通交付税の減額措置の 2 年目となります。また、歳出にあっては、

義務的経費、とりわけ社会保障関係経費の増加など、本市の財政運営は非常に厳しい見通しであります。

このような中にあっても、平成28年度は、第2次下関市総合計画の2年目にあたり、まちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現に向け、下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具現化を進めていく必要があります。

このため、平成28年度の予算の重点テーマを「住民自治によるまちづくりの促進」「育児環境の充実による子育て世帯の負担軽減」「地域産業の育成・強化による就業機会の拡大」とし、より一層の事業の選択と集中を図ります。

また、新たな歳入確保や歳出構造の改革を目指すための「財政健全化プロジェクト」を引き続き推進するとともに、平成28年度からの4年間でⅡ期計画の期間とし、引き続き持続可能な財政基盤の構築を図ってまいります。

つきましては、平成28年度の予算編成にあたり、各部局長におかれては、本市の財政状況とまちづくりの基本理念を的確に認識し、例外を設けることなく事業実施の必要性及び事業内容の合理性を検証することにより、第2次下関市総合計画に相応しい予算づくりに努めるようお願いいたします。